

本会議における 代表質疑・議案質疑

今定例会では延べ33名の議員が質疑を行いました。採決の際、討論を行った議案には「**討論あり**」と表示し、その内容は9ページに掲載しました。

代表質疑

市政・教育行政方針について

初雁自由政令会 | 公明党 | 川越志政会 | 政策フォーラム
日本共産党

問 高齢化進展に伴う認知症伴走型支援事業の取り組みは。

答 認知症の人やその介護者が安心して生活が送れるよう、認知症の課題を感じた早い段階から、本人の生きがいにつながるような支援や助言等を行う相談先の拡充を図る。

問 地域経済に高い波及効果がある企業誘致の取り組みは。

答 産業用地の創出に向けた取り組みに加え、空き産業用地やテナントの情報を収集する取り組みを実施するとともに、企業立地奨励金制度などの支援施策を推し進める。

問 今後市の社会資本マネジメントを含めた行財政運営は。

答 公共施設等については、長寿命化、複合化等を含め、再編に向けた検討を行う。また、市が優先的に取り組むべき課題を明らかにし、より効果的な政策立案を行う。

問 市政方針作成で何に重きを置き方針を決めたのか。

答 物価高騰の影響を受けた市民の暮らしや地域経済を守ることはもとより、将来に向かって川越市がさらに魅力あるまち、住み続けたいまちであってほしいと考える。

問 少子化対策での人材確保や育成についての見解は。

答 子ども・子育て支援に関わる人材を確保、育成することは大変重要である。こどもまんなか社会の実現に向け、地域全体で子どもを支えていく取り組みも必要になる。

問 いじめや虐待の早期発見のため教職員の資質向上に向けた取り組みは。

答 研修会において、大学教授等を講師に加え、研修会の内容を充実させ、より一層いじめ・虐待に適切に対応できるように、教職員の資質向上に向け取り組んでいく。

問 客引き行為等を防止する条例制定に向けた予定を伺う。

答 川越警察署や商店街振興組合などと協議を進めるとともに、庁内調整および市民意見を反映させた上、できるだけ早期の議案提出に向けて準備を進めていく。

問 企業誘致を進めることへの市の考えを伺う。

答 令和6年度に企業立地推進室を設置し、企業立地に対する姿勢を市内外に発信するとともに、より多くの問い合わせに対応することができる体制を整えることで、企業立地に係る施策をさらに推進していきたいと考える。

問 中学校部活動の地域移行への今後の取り組みを伺う。

答 地域のスポーツ団体や文化芸術団体の代表者等と情報

の共有を行いながら、地域の実態に応じて可能なところから進めていきたいと考える。

問 自治体間競争と自治体間連携について、どう考えているか市長に伺う。

答 自治体間競争による税収・職員の確保等への努力が必要である一方、道路や鉄道により生活が密着する圏域では、自治体間連携により効率的かつ効果的に実施可能な事業もあるため、それぞれ意識して取り組む必要がある。

問 学校部活動の意義と教育的効果について、どのように捉えているか伺う。

答 学校部活動は、中学校学習指導要領で、生徒の自主的、自発的な参加によりスポーツや文化、科学などに親しませ、学習意欲の向上や自己肯定感、責任感、連帯感の育成などに資するものと示されており、生徒の多様な学びの場として、教育的効果が期待されるものと捉えている。

問 課長級以上の女性割合は15%の目標だが現状で13%である。行動計画目標の達成に向けた決意を伺いたい。

答 女性職員の活躍の実現のためには、行動計画の目標の達成が重要であり、その目標を達成するため、令和6年度は、行動計画に掲げる取り組みを着実に実施していく。

問 行財政改革推進計画アクションプランでは高齢者・障害者福祉の削減がめじろ押しだが、社会的弱者への配慮の考えを伺う。

答 事業ごとに他市の実施水準などを踏まえ見直しをしようとするものであるが、市民生活への影響も踏まえ検討を丁寧に進める必要があると考えている。

問 現時点で次期5期目への出馬への考えを伺う。

答 5期目への出馬については、現在考慮中である。

議案第1号

企業版ふるさと納税基金条例

初雁自由政令会 | 公明党

問 企業版ふるさと納税とはどのような制度か。

答 国から認定を受けた地方公共団体が行う地方創生の取り組みに対する企業の寄付について、法人関係税を税額控除する制度であり、平成28年度から開始された。

問 今回、基金をつくることによって何が変わるのか。

答 寄付を基金に積み立てることで、寄付受け入れの翌年度以降の事業費に充当できるため、より長い期間の寄付募集や各年度の受け入れ可能額に制限されない等、事業に賛同してもらえる可能性を広げることができる。